

リストNo	15-041	施設コード	00184	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	伊佐見小学校			
所在(町名・番地)	西区伊左地町5644-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,869.44	土地面積 19,894.10	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
	経過年数(主要建物)	57		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	472,690	—	472,690	
財源	国・県	172,475	—	172,475
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	300,215	—	300,215
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	2,678	0	1,862
	その他収入	43	43	42
	収入計(A)	2,721	43	1,904
支出(千円)	人件費	194,800	192,000	9,800
	物件費(委託料)	5,774	2,169	2,011
	維持補修費(修繕費)	8,615	9,029	11,029
	物件費(光熱水費)	14,893	12,649	9,636
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	224,082	215,847	32,476
行政コスト(B-A)		221,361	215,804	30,572
収支前年比		102.58	705.89	120.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,840	9,980	9,980
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	19
生徒数	487	490	527	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	163,757	35,459	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	校給食室空調設備更新工事	8,415	2007	校舎屋上防水改修工事	21,504
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(建築工事)	210,565	2006	プールろ過機更新工事	14,648
2010	太陽光発電設備設置工事	17,030	2006	プール水槽他塗替工事	2,993
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(機械設備工事)	14,822			
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,514			
2010	男性職員用トイレ設置工事	4,043			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-119	湖東中学校	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
14-049	浜松第36分団	コミュニティ	0.1
08-033	伊佐見幼稚園	生活	0.1
07-036	伊佐見放課後児童会	生活	0.1
03-039	伊佐見協働センター	生活	0.2
24-010	佐浜第1排水機場	—	0.8
06-010	はまゆう図書館	地域	0.8
03-090	佐浜会館	コミュニティ	1.0
24-011	佐浜第2排水機場	—	1.2



基本情報	リストNo	15-041	施設コード	00184	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	伊佐見小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	32,224	31,415	4,450	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-042	施設コード	01146			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	篠原小学校					
所在(町名・番地)	西区篠原町10300					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	7,100.79	土地面積	21,662.93		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	21,662.93	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.87				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1956/7/1				
	経過年数(主要建物)	66				
用途地域	第一種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	772,440	—	772,440		
	国・県	48,316	—	48,316		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	724,124	—	724,124			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
支出(千円)	人件費	280,200	283,000	9,800
	物件費(委託料)	1,615	1,939	2,048
	維持補修費(修繕費)	5,165	5,256	6,644
	物件費(光熱水費)	12,624	11,285	9,799
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	299,604	301,480	28,291
行政コスト(B-A)		299,574	301,450	28,261
収支前年比		99.38	1066.66	123.41
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,533	6,533	6,533
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	30	29	29
生徒数	716	716	738	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	253,581	16,409	—	

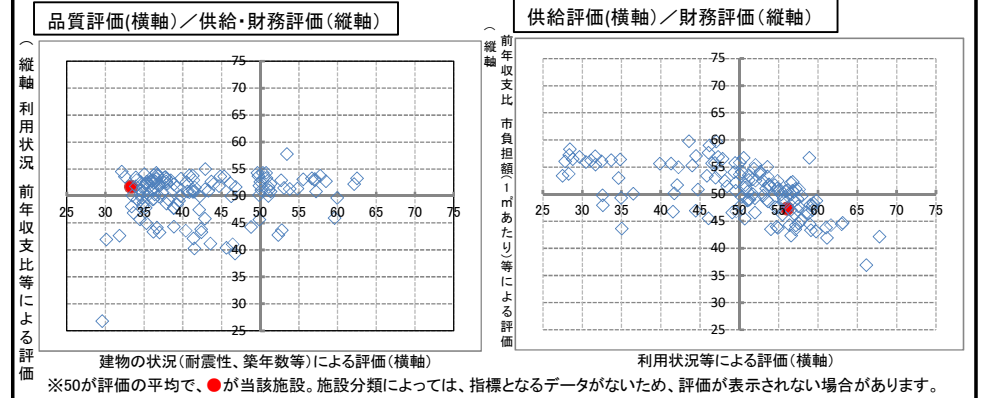
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和4年度施設管理費等委託費改修工事(修繕費)	8,809	2011	校舎南棟外壁改修工事	18,058
2015	校舎(北棟・昇降所)外壁改修工事	23,301	2010	校舎北棟耐震補強工事	120,406	
2015	北校舎給水管改修工事	19,923	2007	プール改修工事(建築工事)	28,770	
2014	屋上防水改修工事	13,229				
2012	校舎北棟屋上避難施設設置工事	16,427				
2011	プール付属棟改築工事	20,543				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-120	篠原中学校	生活	0.3
同分類			
その他の分類			
07-029	篠原放課後児童会	生活	0.0
03-042	篠原協働センター	生活	0.4
14-051	浜松第38分団	コミュニティ	0.4
24-012	篠原中排水機場	—	1.0
24-016	坪井排水機場	—	1.2
20-001	西部清掃工場	広域	1.4
01-014	西区役所	地域	1.4
24-014	小山川排水機場	—	1.6



基本情報	リストNo	15-042	施設コード	01146	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	篠原小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設所管課・本庁所管課	施設に関する課題等(ハード面から)							
	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,189	42,453	3,980	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



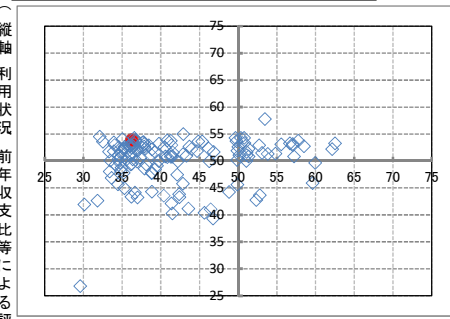
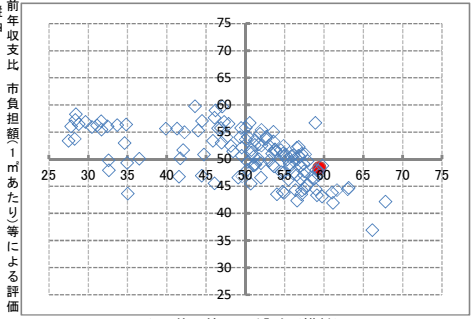
参考 利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-043	施設コード	01461	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	神久呂小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	令和3年度より校舎改築工事を実施する(中学校及び南校舎)。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	39,867	38,992	3,213	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-044	施設コード	01786	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	大平台小学校			
所在(町名・番地)	西区大平台三丁目106-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,286.00	土地面積 21,641.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2005/1/1		
	経過年数(主要建物)	18		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	2,338,408	—	2,338,408	
財源	国・県	552,204	—	552,204
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	617,000	—	617,000
	一般財源	1,169,204	—	1,169,204
特記事項	—			



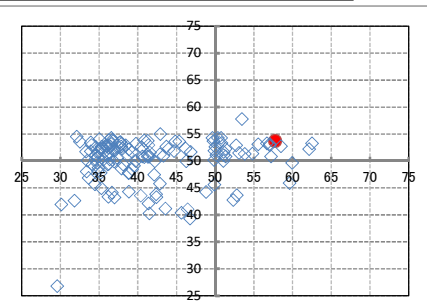
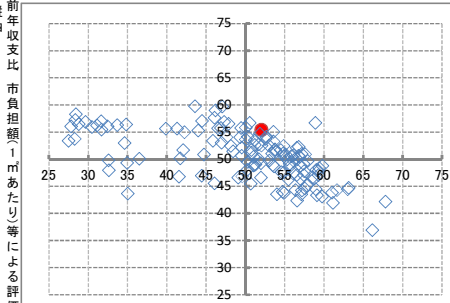
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
	支出(千円)	人件費	196,200	199,000
	物件費(委託料)	2,473	2,706	2,548
	維持補修費(修繕費)	2,018	2,107	2,372
	物件費(光熱水費)	10,906	8,791	7,640
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	211,597	212,604	22,360
	行政コスト(B-A)	211,577	212,584	22,340
	収支前年比	99.53	951.58	115.78
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	27,883	27,883	27,883
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	19
生徒数	490	516	545	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,869,381	756,467	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)
2017	校舎南棟外壁改修工事	6,154		
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	57,738		

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-121	入野中学校	生活	1.5
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.8
15-043	神久呂小学校	生活	1.8
15-045	入野小学校	生活	1.8
15-117	神久呂中学校	生活	1.8
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.9
15-039	西都台小学校	生活	2.0
07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	0.1
13-028	佐鳴湖西団地	地域	0.2
14-015	西消防署大平台出張所	地域	0.2
12-008	浜松市環境共生住宅実験施設	市域	0.6
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.8
24-018	薬師谷排水機場	—	1.3
26-007	御前谷ポンプ場	—	1.3
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	1.3



基本情報	リストNo	15-044	施設コード	01786	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	大平台小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築10年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	25,534	25,656	2,696	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-045	施設コード	02171	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	入野小学校			
所在(町名・番地)	西区入野町8757-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,244.78	土地面積 14,949.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.12		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
	経過年数(主要建物)	64		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	714,540	—	714,540
財源	国・県	264,610	—	264,610
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	213,900	—	213,900
	一般財源	236,030	—	236,030
特記事項	—			



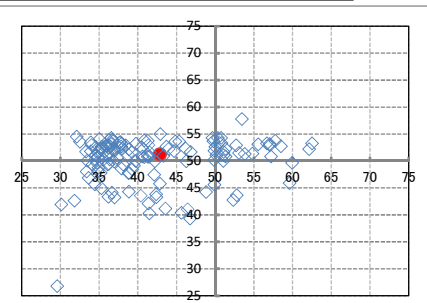
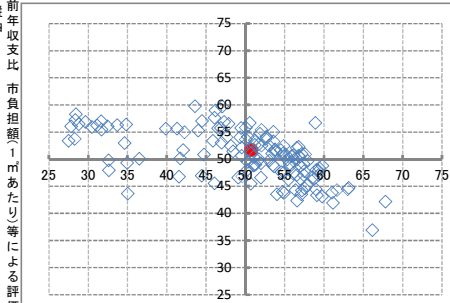
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	219,600	216,800	9,800
	物件費(委託料)	2,296	1,921	2,635
	維持補修費(修繕費)	6,852	4,382	4,083
	物件費(光熱水費)	9,058	7,841	6,900
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	237,806	230,944	23,418
行政コスト(B-A)		237,795	230,933	23,407
収支前年比		102.97	986.60	155.63
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,867	13,633	14,552
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	20	20
生徒数	478	491	491	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	573,444	268,084	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	校庭貯留施設設置工事	4,950			
2014	校舎棟(北棟)屋内運動場外壁改修工事	17,457			
2014	校舎棟北棟屋上防水改修工事	8,062			
2013	校舎大規模改修工事(建築工事)	100,508			
2013	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	9,799			
2006	小プール設置工事	8,873			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-121	入野中学校	生活	0.9
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.2
15-051	可美小学校	生活	1.3
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.4
15-125	可美中学校	生活	1.4
15-044	大平台小学校	生活	1.8
同分類			
07-033	めだか放課後児童会	生活	0.1
05-011	佐鳴湖公園	地域	0.6
03-049	可美協働センター	生活	0.7
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	0.8
03-038	入野協働センター	生活	0.8
03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.9
23-094	高塚駅南北自由通路	地域	1.1
10-010	ふれあい交流センター可美	地域	1.1
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-045	施設コード	02171	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	入野小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	32,823	31,876	3,231	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

基本情報	リストNo	15-046	施設コード	02458	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	舞阪小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	27,134	27,326	2,799	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-047	施設コード	02749	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	雄踏小学校			
所在(町名・番地)	西区雄踏町宇布見7997-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	12,178.75	土地面積 28,045.91	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2007/3/1		
	経過年数(主要建物)	16		
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	2,424,880	—	2,424,880	
財源	国・県	644,220	—	644,220
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	1,187,600	—	1,187,600
	一般財源	593,060	—	593,060
特記事項	—			



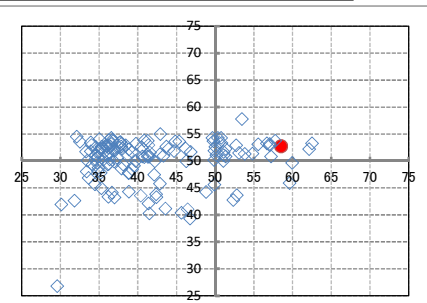
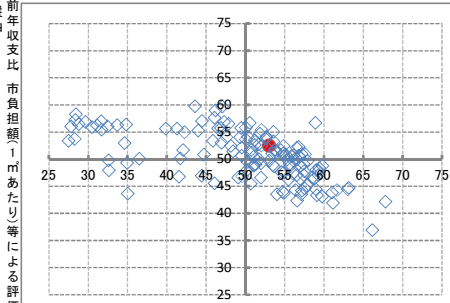
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	363,600	363,600	9,800
	物件費(委託料)	3,064	3,209	3,177
	維持補修費(修繕費)	1,982	6,069	599
	物件費(光熱水費)	15,259	12,554	10,207
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	383,905	385,432	23,783
行政コスト(B-A)		383,888	385,415	23,766
収支前年比		99.60	1621.71	53.46
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		56,658	56,658	56,658
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	33	33	34
生徒数	860	874	898	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	851,529	1,641,192	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	100,490	2006	プール改築工事(建築工事)	124,696
2007	グラウンド整備工事(建築工事)	196,245	2006	体育館・プール改築工事(電気設備工事)	24,990
2007	グラウンド夜間照明設置工事(電気設備工事)	28,508	2006	体育館・プール改築工事(機械設備工事)	19,147
2007	グラウンド整備工事(電気設備工事)	5,985			
2007	グラウンド整備工事(機械設備工事)	5,828			
2006	体育館等改築工事(建築工事)	277,200			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-122	雄踏中学校	生活	0.8
同分類			
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.0
03-011	雄踏文化センター	地域	0.1
06-009	雄踏図書館	地域	0.3
08-017	雄踏保育園	生活	0.4
14-057	浜松第46分団	コミュニティ	0.4
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	0.5
08-038	雄踏幼稚園	生活	0.6
21-002	雄踏斎場	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-047	施設コード	02749	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	雄踏小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築10年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,521	31,647	1,951	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針		<p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>							

施設カルテ 2023

リストNo	15-048	施設コード	02867	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	和地小学校			
所在(町名・番地)	西区湖東町2008			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,272.38	土地面積 25,754.22	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.05		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
	経過年数(主要建物)	54		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	470,688	—	470,688
財源	国・県	147,873	—	147,873
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	19,200	—	19,200
	一般財源	303,615	—	303,615
特記事項	—			



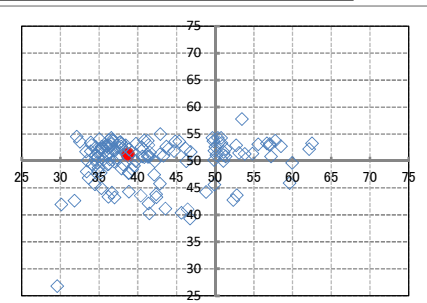
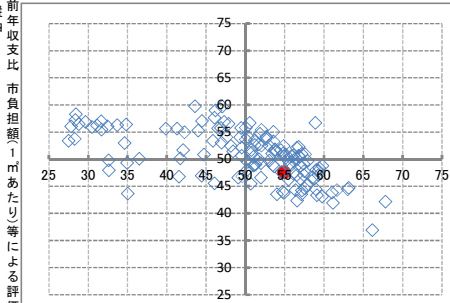
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	279,600	279,600	9,800
	物件費(委託料)	2,877	2,426	1,951
	維持補修費(修繕費)	6,044	3,090	2,792
	物件費(光熱水費)	13,668	12,983	14,247
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	302,189	298,099	28,790
行政コスト(B-A)		302,178	298,088	28,779
収支前年比		101.37	1035.78	121.83
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,487	9,487	10,732
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	25	28
生徒数	616	641	704	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	292,016	101,988	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)
2022	給食室空調設備更新工事	20,088	2013 校舎増築工事(機械設備工事)	7,872
2022	給食室空調設備更新工事	6,050	2013 給食室改修工事	2,721
2019	空調設備整備事業	83,322	2011 校舎棟外壁改修工事	36,679
2014	屋上防水改修工事	7,161	2008 校舎増築工事(建築工事)	61,425
2013	校舎増築工事(建築工事)	56,360	2008 校舎増築工事(機械設備工事)	16,254
2013	グラウンド夜間照明設置工事	21,630	2008 校舎増築工事(電気設備工事)	10,290

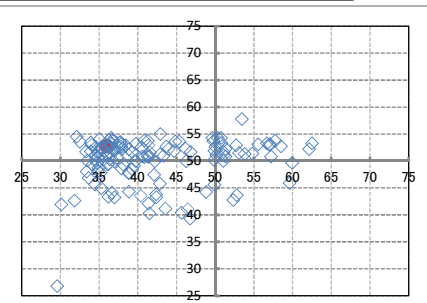
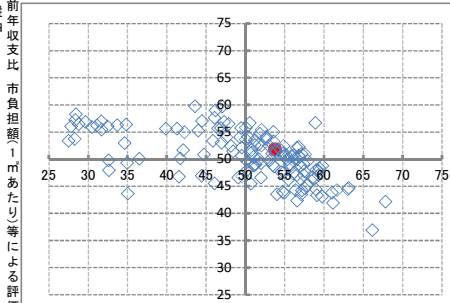
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-119	湖東中学校	生活	1.4
15-001	花川小学校	生活	1.9
同分類			
その他の分類			
03-040	和地協働センター	生活	0.1
07-035	わじ第1放課後児童会	生活	0.1
26-035	和地中継ポンプ場	—	0.2
13-039	湖東団地	地域	0.5
03-089	湖東西会館	コミュニティ	0.6
26-011	湖東浄化センター	—	0.7
03-088	湖東会館	コミュニティ	1.2
08-040	和地幼稚園	生活	1.3



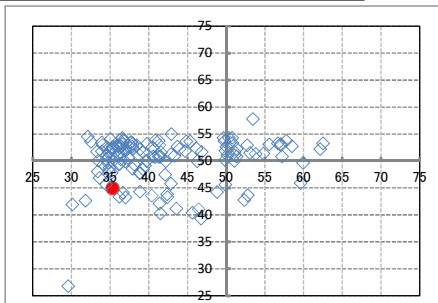
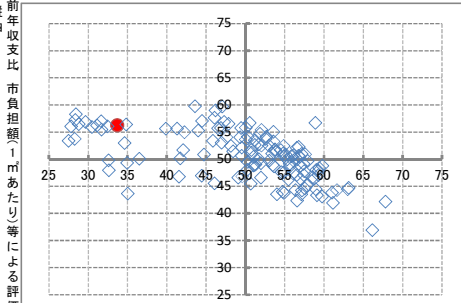
基本情報	リストNo	15-048	施設コード	02867	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	和地小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	41,551	40,989	3,957	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

基本情報	リストNo	15-049	施設コード	00392	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	河輪小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	33,033	33,165	4,725	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

基本情報	リストNo	15-050	施設コード	00917	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	砂丘小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	23,359	22,733	4,075	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針		近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。							

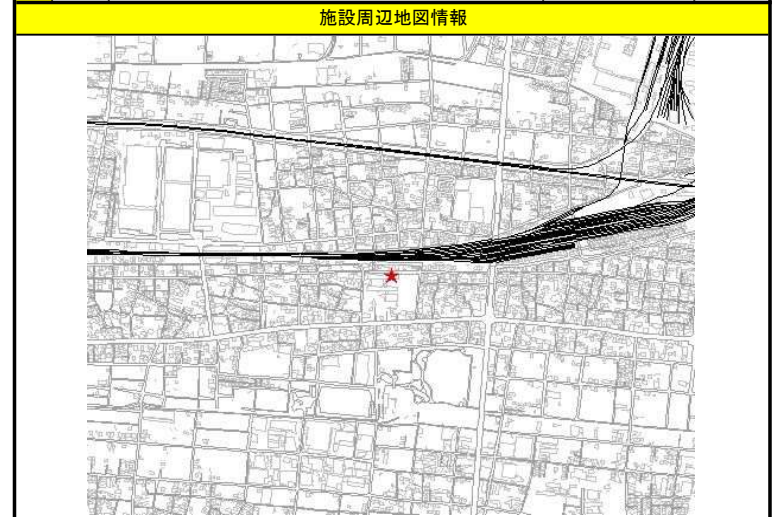
リストNo	15-051	施設コード	00383	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	可美小学校			
所在(町名・番地)	南区若林町1748			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	14,353.19	土地面積 19,940.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.85		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1970/5/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,159,060	—	1,159,060
財源	国・県	52,720	—	52,720
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	1,106,340	—	1,106,340
特記事項	—			



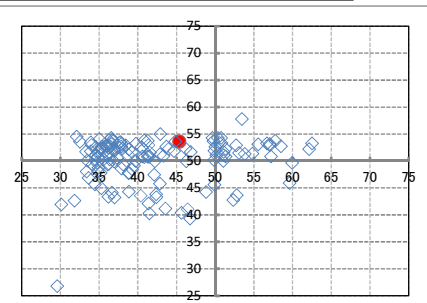
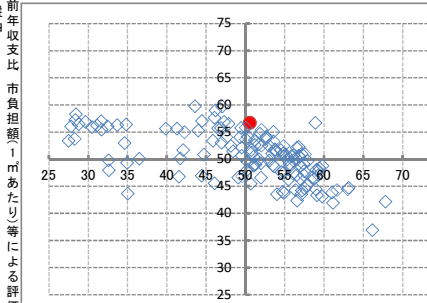
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
	支出(千円)	299,200	293,600	9,800
	人件費	2,672	2,513	2,161
	物件費(委託料)	3,973	1,306	2,394
	維持補修費(修繕費)	14,405	12,714	8,617
	物件費(光熱水費)	1,559	1,559	1,559
	物件費(借地料)	321,809	311,692	24,531
	支出計(B)	321,791	311,674	24,513
	行政コスト(B-A)	103.25	1271.46	83.34
	収支前年比	0	0	0
	(参考)指定管理料	33,807	19,771	3,242
	(参考)減価償却費	—	—	—
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	27	27	26
生徒数	728	738	737	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	647,393	1,353,272	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	校舎改築工事(第2期)	946,672			
2021	校舎改築工事(第1期)	1,274,185			
2016	屋内消火栓配管改修工事	10,800			
2014	体育館他1校吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	31,940			
2014	吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	10,530			
2012	屋上避難施設設置工事	11,441			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-125	可美中学校	生活	0.5
15-126	新津中学校	生活	0.9
15-052	新津小学校	生活	1.0
15-045	入野小学校	生活	1.3
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.8
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.9
15-014	鴨江小学校	生活	1.9
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.0
08-041	可美幼稚園	生活	0.1
10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.2
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.3
03-049	可美協働センター	生活	0.6
08-018	可美保育園	生活	0.7
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.9
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.9



基本情報	リストNo	15-051	施設コード	00383	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	可美小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	令和2年度改築工事実施(南校舎西及び東校舎西)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	22,419	21,715	1,708	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。				学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。			
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-052	施設コード	01439	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	新津小学校			
所在(町名・番地)	南区新橋町777			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,745.74	土地面積 20,218.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.85		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	447,480	—	447,480
	国・県	101,798	—	101,798
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	345,682	—	345,682	
特記事項	—			



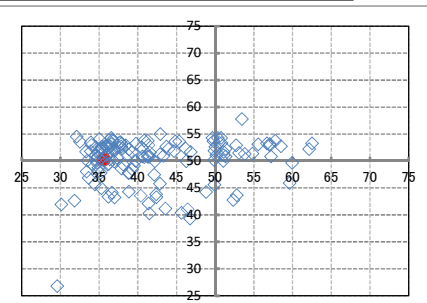
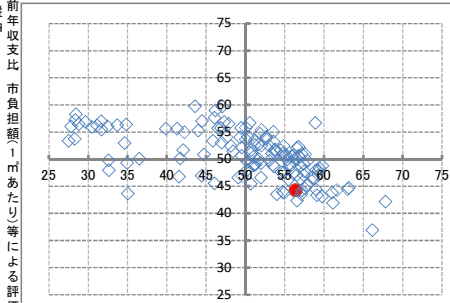
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	307,600	307,600	9,800
	物件費(委託料)	1,885	2,194	1,607
	維持補修費(修繕費)	9,216	8,974	3,633
	物件費(光熱水費)	8,889	9,568	6,155
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	327,590	328,336	21,195	
行政コスト(B-A)	327,573	328,319	21,178	
収支前年比	99.77	1550.28	96.09	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	10,836	10,836	10,836	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	28	27	27
生徒数	681	684	695	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	258,849	33,191	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	特別年度浜松市立新津小学校校舎耐震補強工事(新津小)	9,142	2012	屋上避難施設設置工事	31,413
2018	校庭貯留施設整備工事	4,141	2010	校舎南棟耐震補強工事	125,805
2014	校舎(北、南)棟外壁改修工事	34,592	2010	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	8,775
2013	プール付属棟改築及びびろ過機改修工事	19,803			
2013	プール付属棟改築及びびろ過機改修工事(機械設備工事)	10,777			
2013	校舎南棟屋上防水改修工事	4,830			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-126	新津中学校	生活	0.2
15-051	可美小学校	生活	1.0
15-125	可美中学校	生活	1.2
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.0
03-048	新津協働センター	生活	0.4
08-018	可美保育園	生活	0.4
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.6
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.7
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.7
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.9
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	1.0



基本情報	リストNo	15-052	施設コード	01439	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	新津小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	48,560	48,671	3,139	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-053	施設コード	02256	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	白脇小学校			
所在(町名・番地)	南区寺脇町431-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,917.27	土地面積 13,916.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.14		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1964/3/1		
	経過年数(主要建物)	59		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,011,810	—	1,011,810
財源	国・県	290,055	—	290,055
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	461,600	—	461,600
	一般財源	260,155	—	260,155
特記事項	—			



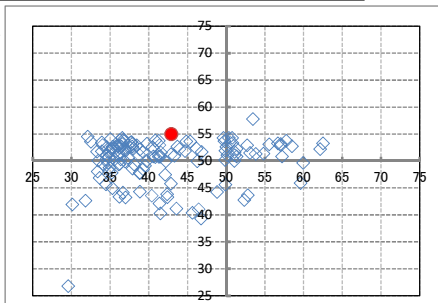
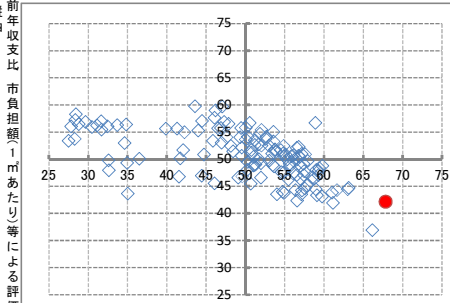
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	13	13	13
	収入計(A)	13	13	13
支出(千円)	人件費	343,000	343,000	9,800
	物件費(委託料)	1,839	2,134	2,147
	維持補修費(修繕費)	9,258	5,071	1,811
	物件費(光熱水費)	11,595	10,541	8,690
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	365,692	360,746	22,448
行政コスト(B-A)		365,679	360,733	22,435
収支前年比		101.37	1607.90	98.75
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,209	15,209	15,209
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	32	32	32
生徒数	999	992	1,021	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	277,474	372,125	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 給食堂空調設備更新工事	4,950	2015	体育館屋外倉庫建替工事	8,869
2018	運動場拡張工事	40,365	2012	屋上避難施設設置工事	21,001	
2016	体育館屋上防水工事	8,661	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	13,966	
2015	北校舎改築工事(建築工事)	422,280	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	10,353	
2015	北校舎改築工事(機械設備工事)	67,143				
2015	北校舎改築工事(電気設備工事)	45,686				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-105	南部中学校	生活	1.5
15-098	江西中学校	生活	1.8
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.8
同分類			
07-045	しらわき放課後児童会	生活	0.0
08-042	白脇幼稚園	生活	0.2
03-047	白脇協働センター	生活	0.2
14-017	南消防署白脇出張所・浜松第13分団	地域	0.4
26-001	中部浄化センター	—	1.2
24-025	寺脇排水機場	—	1.3
24-027	中田島排水機場	—	1.3
13-015	法枝団地	地域	1.4



基本情報	リストNo	15-053	施設コード	02256	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	白脇小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成27年度改築工事実施(北校舎西)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	52,865	52,150	3,243	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-054	施設コード	02295	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	飯田小学校			
所在(町名・番地)	南区飯田町594			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,052.00	土地面積 14,458.14	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 3,805.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.06		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 10,653.14
	建築年月日(主要建物)	1962/3/1		
	経過年数(主要建物)	61		代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	594,750	—	594,750
	国・県	126,860	—	126,860
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	467,890	—	—	467,890
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	8
	収入計(A)	9	9	8
支出(千円)	人件費	213,800	216,600	9,800
	物件費(委託料)	1,779	1,542	1,835
	維持補修費(修繕費)	5,726	4,573	5,164
	物件費(光熱水費)	10,363	9,083	7,941
	物件費(借地料)	18,078	18,078	18,078
支出計(B)	249,746	249,876	42,818	
行政コスト(B-A)		249,737	249,867	42,810
収支前年比		99.95	583.67	107.57
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,224	11,920	13,321
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	21	20
生徒数	588	600	615	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	104,388	39,849	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度浜松市立飯田小学校校舎北棟外壁改修工事(国庫小)	15,041	2006	校舎南棟耐震補強工事	44,835
2019	浜松市立飯田小学校校舎北棟外壁改修工事	44,117			
2017	校舎南棟・北棟	4,639			
2011	テレビ電波障害対策施設撤去工事	7,349			
2008	校舎北棟耐震補強工事	40,520			
2006	校舎増築工事	45,990			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-127	東部中学校	生活	0.4
15-056	芳川北小学校	生活	1.5
15-128	南陽中学校	生活	1.6
15-055	芳川小学校	生活	1.7
15-028	蒲小学校	生活	1.9
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.0
08-043	飯田幼稚園	生活	0.3
03-044	東部協働センター体育館	生活	0.3
13-047	飯田団地	地域	0.4
14-016	浜松第27分団	地域	0.5
12-004	中央卸売市場	広域	1.0
17-006	緑化推進センター	地域	1.1
23-125	天竜川駅自由通路	地域	1.3



基本情報	リストNo	15-054	施設コード	02295	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	飯田小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	41,265	41,287	7,074	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-055	施設コード	02576	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	芳川小学校			
所在(町名・番地)	南区芳川町13-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,171.00	土地面積 17,356.95	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.28		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	625,370	—	625,370
財源	国・県	47,081	—	47,081
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	578,289	—	578,289
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	32	32	33
	収入計(A)	32	32	33
支出(千円)	人件費	273,200	276,000	9,800
	物件費(委託料)	2,694	2,375	1,891
	維持補修費(修繕費)	7,731	4,009	4,210
	物件費(光熱水費)	8,891	7,601	7,147
	物件費(借地料)	2,804	2,804	2,804
支出計(B)	295,320	292,789	25,852	
行政コスト(B-A)		295,288	292,757	25,819
収支前年比		100.86	1133.88	125.53
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,460	5,254	7,408
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	25	27
生徒数	637	628	688	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,006,860	10,108	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立河輪小学校他1校受入施設備後工事(芳川小)	27,270	2007	校舎東棟便所改修工事	14,858
2019	浜松市立芳川小学校校舎屋根改修工事	19,072			
2016	給食室給水管改修工事	5,925			
2011	外壁改修工事	10,194			
2008	校舎給水管改修工事(機械設備工事)	19,110			
2008	校舎給水管改修工事(建築工事)	11,126			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-128	南陽中学校	生活	0.2
15-056	芳川北小学校	生活	0.9
15-127	東部中学校	生活	1.3
15-124	東陽中学校	生活	1.6
15-022	相生小学校	生活	1.6
15-054	飯田小学校	生活	1.7
07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.1
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.1
08-044	芳川幼稚園	生活	0.2
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.2
26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.4
07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.9
14-018	南消防署芳川出張所	地域	0.9
14-016	浜松第27分団	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-055	施設コード	02576	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	芳川小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	47,851	47,441	4,184	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入		(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-056	施設コード	02578	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	芳川北小学校			
所在(町名・番地)	南区頭陀寺町1046-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,333.02	土地面積 20,081.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.19		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/5/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	263,520	—	263,520
	国・県	26,830	—	26,830
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	236,690	—	236,690	
特記事項	—			



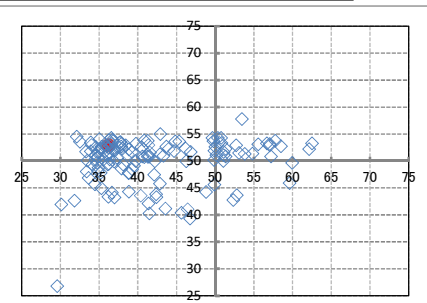
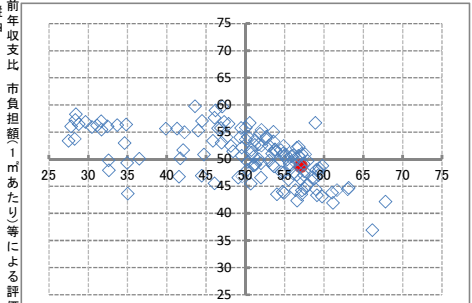
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	85	85	85
	収入計(A)	85	85	85
支出(千円)	人件費	237,400	237,400	9,800
	物件費(委託料)	1,866	2,190	1,872
	維持補修費(修繕費)	1,784	5,260	9,349
	物件費(光熱水費)	8,899	8,197	5,818
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	249,949	253,047	26,839	
行政コスト(B-A)		249,864	252,962	26,754
収支前年比		98.78	945.51	105.39
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,141	13,141	13,141
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	22	21
生徒数	576	574	573	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,405,697	36,273	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	管理諸室空調設備改修工事	8,391	2010	(南棟)耐震補強工事(機械設備工事)	6,144
2017	渡り廊下改修工事	4,107	2007	体育館器具庫改築工事	6,668
2015	校舎(北棟・南棟)・体育館・渡り廊下 外壁及び屋上防水改修工事	49,042			
2012	埋設給水管改修工事	5,477			
2010	(南棟)耐震補強工事(建築工事)	146,960			
2010	校舎北棟耐震補強工事	45,403			

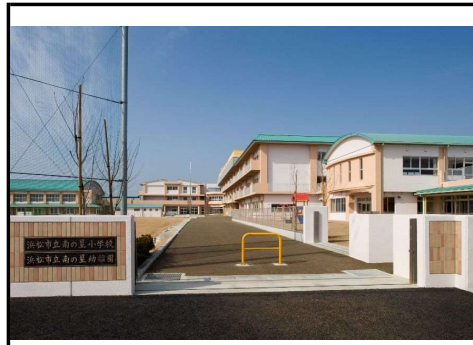
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-128	南陽中学校	生活	0.7
15-022	相生小学校	生活	0.8
15-055	芳川小学校	生活	0.9
15-127	東部中学校	生活	1.3
15-054	飯田小学校	生活	1.5
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.7
07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.0
07-011	若竹第2放課後児童会	生活	0.7
08-044	芳川幼稚園	生活	0.8
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.8
07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.8
26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.9
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.1
14-016	浜松第27分団	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-056	施設コード	02578	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	芳川北小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	39,454	39,943	4,225	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針		近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。							

リストNo	15-057	施設コード	04279	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	南の星小学校			
所在(町名・番地)	南区西島町			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,648.12	土地面積 18,418.25	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2011/1/31		
	経過年数(主要建物)	12		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,753,796	227,000	1,980,796
財源	国・県	675,803	—	675,803
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	634,700	227,000	861,700
	一般財源	443,293	—	443,293
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	181,400	185,000	9,800
	物件費(委託料)	1,936	2,276	2,075
	維持補修費(修繕費)	2,392	1,973	2,563
	物件費(光熱水費)	11,205	8,861	7,919
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	196,933	198,110	22,357
行政コスト(B-A)		196,930	198,107	22,354
収支前年比		99.41	886.23	94.04
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		38,339	38,339	38,339
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	15	16
生徒数	285	311	339	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	191,103	1,278,244	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容
2010	新校建設工事(建築工事)	1,480,500	
2010	新校建設工事(機械設備工事)	261,764	
2010	新校建設工事(電気設備工事)	177,450	
2010	体育器具設置工事	13,472	

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-123	江南中学校	生活	1.4
15-049	河輪小学校	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
08-045	南の星幼稚園	生活	0.0
07-044	南の星放課後児童会	生活	0.0
03-046	五島協働センター	生活	0.1
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	0.6
07-040	遠州浜子育て支援ひろば	生活	0.6
13-044	遠州浜団地	地域	1.0
13-042	遠州浜団地福祉住宅	地域	1.0
24-024	御給排水機場	—	1.4



基本情報	リストNo	15-057	施設コード	04279	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	南の星小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—						
	対応策	—						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	25,749	25,903	2,923	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
	<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
個別方針	<p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

基本情報	リストNo	15-058	施設コード	00208	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	伊目小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	42,260	38,492	6,035	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-059	施設コード	00327	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	奥山小学校			
所在(町名・番地)	北区引佐町奥山1063-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,488.00	土地面積 11,781.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1987/10/1		
	経過年数(主要建物)	35		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	746,680	—	746,680
	国・県	253,753	—	253,753
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	492,927	—	492,927	
特記事項	—			



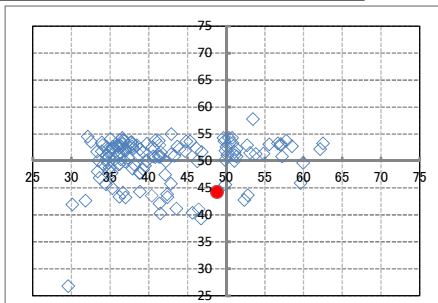
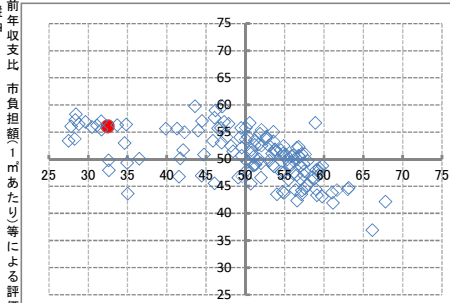
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	87,600	90,400	9,800
	物件費(委託料)	2,280	2,389	2,182
	維持補修費(修繕費)	11,673	3,952	8,724
	物件費(光熱水費)	3,470	2,604	2,246
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	105,023	99,345	22,952
行政コスト(B-A)	105,017	99,339	22,946	
収支前年比	105.72	432.93	195.07	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	23,374	23,374	23,374	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	62	66	75	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	120,806	228,084	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 プール改修工事	14,221			
2014	吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	16,523			
2008	体育館耐震補強工事	18,480			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-049	奥山幼稚園	生活	0.0	
05-034	奥山体育センター	生活	0.5	
14-074	引佐第2分団尾沢	コミュニティ	0.5	



基本情報	リストNo	15-059	施設コード	00327	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	奥山小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築30年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	23,400	22,134	5,113	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針		今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。				
	2民活導入		(1)維持管理		(2)改修・更新時		(3)その他		近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-060	施設コード	00610	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	金指小学校			
所在(町名・番地)	北区引佐町金指1364-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,823.00	土地面積 9,075.54	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.92		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	422,400	—	422,400
	国・県	103,965	—	103,965
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	318,435	—	318,435	
特記事項	—			



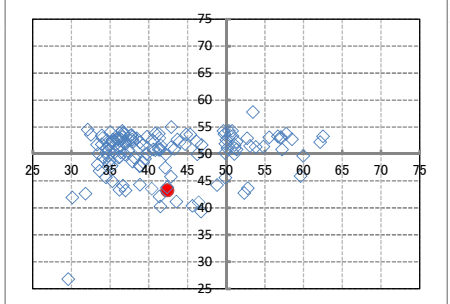
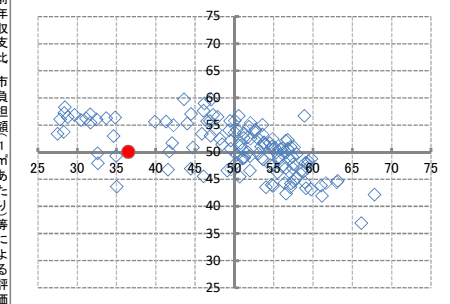
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	94,600	97,400	9,800
	物件費(委託料)	923	1,170	958
	維持補修費(修繕費)	3,620	5,400	6,339
	物件費(光熱水費)	3,739	3,319	2,412
	物件費(借地料)	2,015	2,015	2,015
	支出計(B)	104,897	109,304	21,524
行政コスト(B-A)		104,897	109,304	21,524
収支前年比		95.97	507.82	174.96
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,948	4,948	4,948
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	80	76	82	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	54,145	36,888	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	南棟外壁改修工事	16,344			
2017	プールろ過配管改修工事	9,529			
2015	体育館外壁改修工事	11,871			
2014	吊り天井体育館及び武道場非構造部材の耐震化工事	43,752			
2006	プール水槽他塗装替工事	2,646			
2006	校渡り廊下塗装替工事	2,573			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-066	井伊谷小学校	生活	1.3
15-071	中川小学校	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
13-049	金指団地	地域	0.3
07-054	金指放課後児童クラブ	生活	0.3
25-005	金指西水源	—	0.3
08-058	金指幼稚園	生活	0.5
26-020	金指汚水中継ポンプ場	—	0.5
13-052	坂田団地	地域	0.5
26-018	井伊谷浄化センター	—	0.7
25-013	谷津ポンプ場	—	0.7



基本情報	リストNo	15-060	施設コード	00610	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	金指小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	37,158	38,719	7,625	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-061	施設コード	00996	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	三ヶ日東小学校			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町都筑2266-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,340.00	土地面積 15,151.80	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 14,805.30
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.82		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 346.50
	建築年月日(主要建物)	1964/3/1		
経過年数(主要建物)	59	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	310,050	—	310,050
	国・県	34,612	—	34,612
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	275,438	—	—	275,438
特記事項	—			



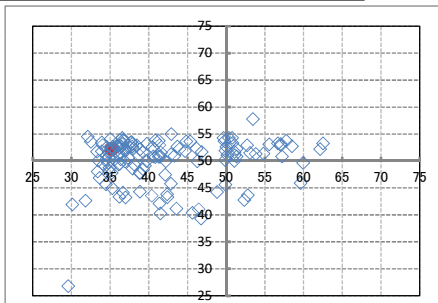
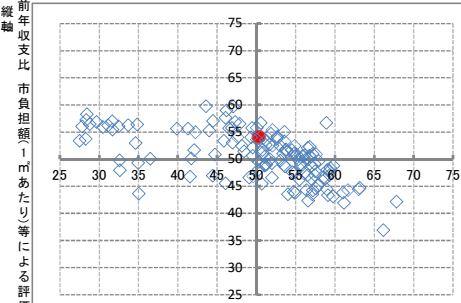
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	106,400	98,000	9,800
	物件費(委託料)	981	1,125	1,186
	維持補修費(修繕費)	3,532	2,281	1,287
	物件費(光熱水費)	5,601	4,876	4,170
	物件費(借地料)	65	85	311
	支出計(B)	116,579	106,367	16,754
行政コスト(B-A)		116,562	106,350	16,737
収支前年比		109.60	635.42	101.96
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,439	3,060	3,787
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	195	197	196	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	326,787	3,747	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	<small>令和4年度国庫補助金等交付金(小学校等)管理運営等支援事業(三ヶ日東小)</small>	3,603			
2017	下水道切替工事	35,790			
2012	屋上防水改修工事	11,777			
2010	屋内消火栓設備改修工事	9,651			
2009	体育館床改修工事	30,030			

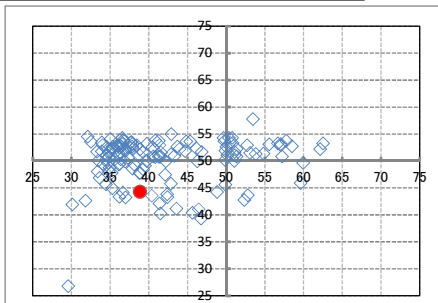
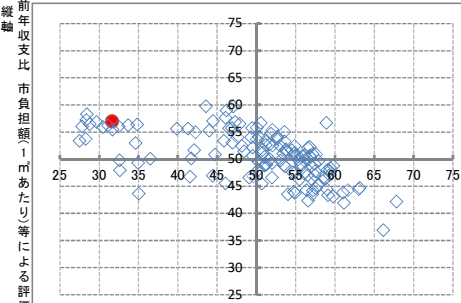
近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
07-056	三ヶ日東放課後児童クラブ	生活	0.1	
14-082	三ヶ日第4分団	コミュニティ	0.2	
08-022	都筑保育園	生活	0.7	
05-016	三ヶ日B&G海洋センター	地域	1.1	



基本情報	リストNo	15-061	施設コード	00996	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	三ヶ日東小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	26,858	24,505	3,856	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

基本情報	リストNo	15-062	施設コード	01561	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	西気賀小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	西気賀放課後児童クラブ					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	21,541	20,556	4,186	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入		(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

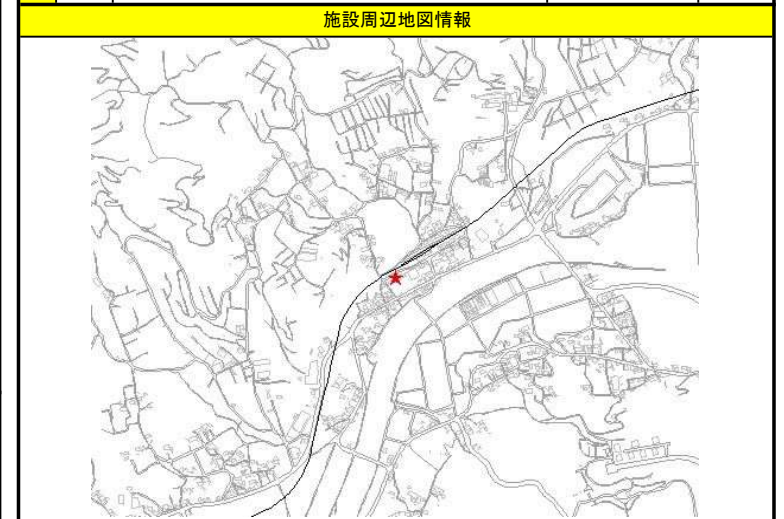
リストNo	15-063	施設コード	02039			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	都田小学校					
所在(町名・番地)	北区都田町5609-2					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	3,566.00	土地面積	7,630.91		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	7,630.91	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.23		代表地目(現況地目)		学校用地
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1979/12/1				
	経過年数(主要建物)	43				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	320,760	—	320,760		
	国・県	84,021	—	84,021		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	236,739	—	236,739			
特記事項	—					



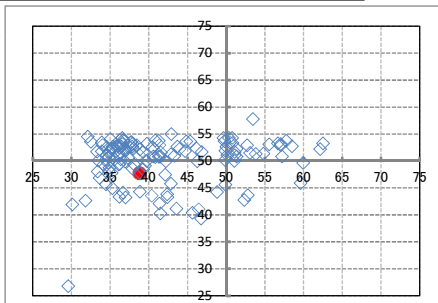
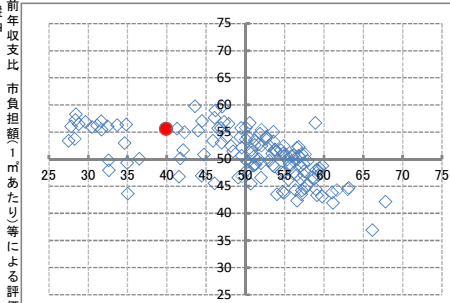
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	84,000	86,800	9,800
	物件費(委託料)	1,404	1,426	1,703
	維持補修費(修繕費)	2,184	3,920	3,311
	物件費(光熱水費)	3,868	3,566	3,566
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	91,456	95,712	18,380
行政コスト(B-A)		91,441	95,697	18,365
収支前年比		95.55	521.08	107.93
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,911	9,911	9,911
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	99	93	104	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	34,016	96,818	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	22,723	2010	校舎西棟耐震補強工事(機械設備工事)	8,030
2017	給食調理室改修工事	10,760	2007	校舎増築工事(建築工事)	94,185
2016	給食室改修工事	19,502	2007	校舎増築工事(電気設備工事)	14,595
2015	校舎西棟屋上防水改修工事	13,983	2007	校舎増築工事(機械設備工事)	6,279
2011	外壁改修工事	12,267			
2010	校舎西棟耐震補強工事(建築工事)	102,178			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-132	都田中学校	生活	0.7
同分類			
03-051	都田協働センター	生活	0.2
14-066	浜松第31分団	コミュニティ	0.4
26-026	都田地区農業集落排水処理施設	—	1.2
26-034	都田中継ポンプ場	—	1.5
24-032	吉影排水機場	—	1.6
17-007	都田総合公園	地域	1.6
24-031	一色排水機場	—	1.7
20-010	引佐最終処分場	地域	2.0



基本情報	リストNo	15-063	施設コード	02039	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	都田小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	25,642	26,836	5,150	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-064	施設コード	02305	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	尾奈小学校			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町下尾奈1480			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,363.00	土地面積 4,683.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.09		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1957/3/1		
	経過年数(主要建物)	66		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	349,530	—	349,530
財源	国・県	80,140	—	80,140
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	269,390	—	269,390
特記事項	—			



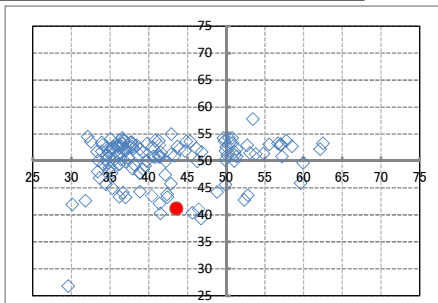
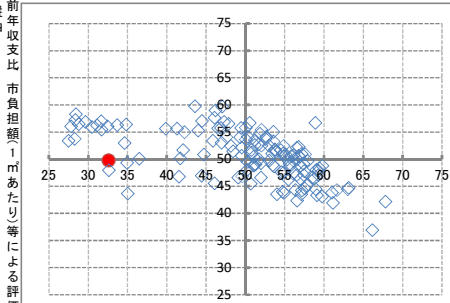
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	78,400	70,000	9,800
	物件費(委託料)	1,228	1,781	1,492
	維持補修費(修繕費)	1,812	1,849	5,115
	物件費(光熱水費)	3,131	2,831	2,388
	物件費(借地料)	99	99	99
	支出計(B)	84,670	76,560	18,894
行政コスト(B-A)		84,667	76,557	18,891
収支前年比		110.59	405.26	166.66
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,792	11,839	11,933
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	5	5
生徒数	41	40	47	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	88,629	63,708	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	<small>令和4年度尾奈町立三ヶ日西小学校給食管理棟等改修工事(委託)</small>	6,525			
2014	管理教室棟屋上防水改修工事	4,968			
2007	体育館耐震補強工事	20,790			
2007	体育館落下物対策工事	3,948			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-056	尾奈幼稚園	生活	0.1	



基本情報	リストNo	15-064	施設コード	02305	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	尾奈小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	35,830	32,398	7,994	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-065	施設コード	02492	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	平山小学校			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町平山200			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,290.00	土地面積 9,549.61	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.60		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1958/4/1		
	経過年数(主要建物)	65		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	479,020	—	479,020
	国・県	66,478	—	66,478
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	412,542	—	412,542	
特記事項	—			



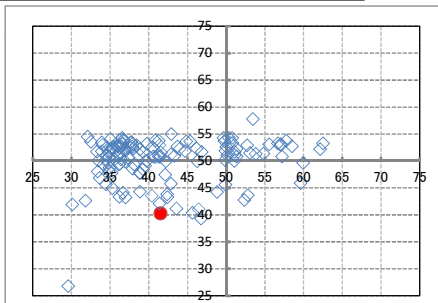
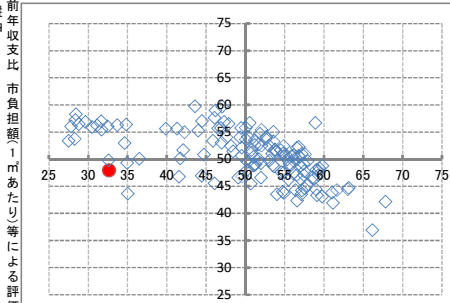
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	23
	収入計(A)	21	21	23
支出(千円)	人件費	82,000	73,600	9,800
	物件費(委託料)	1,290	1,337	1,146
	維持補修費(修繕費)	3,690	3,227	2,715
	物件費(光熱水費)	4,058	6,645	4,239
	物件費(借地料)	345	0	0
	支出計(B)	91,383	84,809	17,900
行政コスト(B-A)		91,362	84,788	17,877
収支前年比		107.75	474.29	126.81
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,525	13,525	13,525
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	5	5
生徒数	41	45	45	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	432,952	49,588	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	<small>令和4年度高松市立三ヶ日西小学校施設改善事業(平山小)</small>	3,008			
2015	校舎棟外壁改修工事	14,663			
2009	特別教室棟耐震補強工事	39,489			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-061	平山幼稚園	生活	0.1	
14-083	三ヶ日第2分団	コミュニティ	1.4	
04-022	みかんの里資料館	地域	1.9	
13-059	摩訶那由地	地域	2.0	



基本情報	リストNo	15-065	施設コード	02492	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	平山小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	39,896	37,025	7,807	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性					<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p>		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>				
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-066	施設コード	00216	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	井伊谷小学校			
所在(町名・番地)	北区引佐町井伊谷680			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,697.34	土地面積 16,948.84	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1982/2/1		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	309,262	—	309,262
財源	国・県	113,460	—	113,460
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	195,802	—	195,802
特記事項	—			



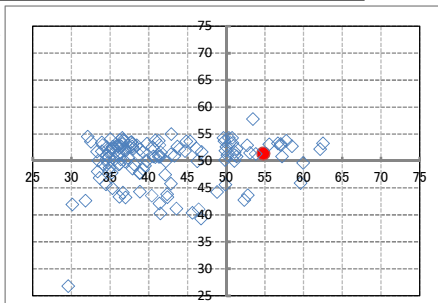
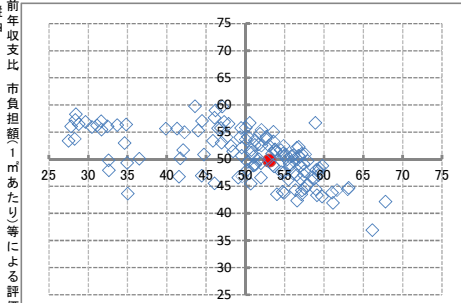
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	182,200	185,000	9,800
	物件費(委託料)	1,719	1,949	1,671
	維持補修費(修繕費)	15,417	1,009	1,090
	物件費(光熱水費)	7,549	5,386	4,056
	物件費(借地料)	179	179	179
	支出計(B)	207,064	193,523	16,796
行政コスト(B-A)		207,058	193,517	16,790
収支前年比		107.00	1152.57	123.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		27,023	27,023	27,023
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	18	17
生徒数	457	441	414	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	282,523	689,646	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立井伊谷小学校南棟外壁改修工事	15,287	2007	体育館耐震補強工事	22,781
2018	防球ネット復旧工事	4,428	2007	屋上防水改修工事	6,300
2017	校舎南棟屋根防水工事	2,553	2007	体育館落下物対策工事	5,712
2016	北校舎改築工事(機械設備工事)	83,508			
2016	北校舎改築工事(電気設備工事)	73,150			
2016	北校舎改築工事(建築)	568,992			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-135	引佐南部中学校	生活	0.9
15-060	金指小学校	生活	1.3
同分類			
その他の分類			
08-019	引佐保育園	生活	0.1
08-048	引佐幼稚園	生活	0.1
07-052	井伊谷放課後児童クラブ	生活	0.2
06-013	引佐図書館	地域	0.3
13-060	井伊谷団地	地域	0.3
01-019	引佐協働センター	地域	0.3
14-072	引佐第1分団井伊谷	コミュニティ	0.3
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.3



基本情報	リストNo	15-066	施設コード	00216	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	井伊谷小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過(体育館は築40年が経過)し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	平成28年度改築工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	36,343	33,966	2,947	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ、適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-067	施設コード	00481	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	気賀小学校			
所在(町名・番地)	北区細江町気賀929			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,770.00	土地面積 18,841.65	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 18,841.65
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.87		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1972/2/1		
	経過年数(主要建物)	51		代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,761,950	—	1,761,950
	国・県	119,512	—	119,512
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	1,642,438	—	1,642,438	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	20
	収入計(A)	21	21	20
支出(千円)	人件費	233,400	230,600	9,800
	物件費(委託料)	2,052	2,229	1,952
	維持補修費(修繕費)	5,235	3,161	3,261
	物件費(光熱水費)	11,416	8,877	7,680
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	252,103	244,867	22,693
行政コスト(B-A)		252,082	244,846	22,673
収支前年比		102.96	1079.90	125.31
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		51,356	51,356	52,756
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	21	21
生徒数	514	526	516	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	202,825	549,704	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度気賀町立気賀小学校他4校管理棟等空調設備更新工事(気賀小)	8,958	2012	外壁改修工事	15,554
2018	渡り廊下ブロック壁改修工事	12,679	2011	テレビ電波障害対策施設撤去工事	4,457
2016	屋上防水工事	6,100	2007	幼児・児童言語教室開設工事	17,325
2015	給食室空調設備改修工事	5,292	2007	プール塗装改修工事	3,150
2014	体育館他4校非構造部材落下防止対策工事	39,297	2006	北校舎鋼製建具改修工事	23,100
2014	防球ネット及びプールフェンス改修工事	6,048			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-129	細江中学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
04-021	姫街道と銅鐺の歴史民俗資料館	地域	0.2
04-007	国民宿舎奥浜名湖	広域	0.4
14-067	細江中央分団	コミュニティ	0.4
24-034	広岡排水機場	—	0.5
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.5
08-053	中央幼稚園	生活	0.6
01-017	北区役所	地域	0.6
09-006	細江健康センター	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-067	施設コード	00481	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	気賀小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	28,744	27,919	2,585	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。							

リストNo	15-068	施設コード	00972			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	三ヶ日西小学校					
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町三ヶ日301-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	6,843.00	土地面積	29,462.77		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	29,462.77	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.12		代表地目(現況地目)		学校用地
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1955/12/1				
	経過年数(主要建物)	67				
用途地域	第一種中高層住居専用地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	455,670	—	455,670		
	国・県	79,199	—	79,199		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	376,471	—	376,471			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	44	44	43
	収入計(A)	44	44	43
支出(千円)	人件費	140,200	143,000	9,800
	物件費(委託料)	1,234	1,359	1,150
	維持補修費(修繕費)	6,454	1,926	4,031
	物件費(光熱水費)	8,266	6,583	6,036
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	156,154	152,868	21,017	
行政コスト(B-A)		156,110	152,824	20,974
収支前年比		102.15	728.64	155.06
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,683	6,683	6,683
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	13	14
生徒数	313	325	329	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	679,833	53,698	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	5,019	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	15,132
2018	給水配管改修工事	25,120	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,366
2017	いのはな館解体工事	7,614	2006	下水道切替工事	7,560
2017	体育館換気設備設置工事	10,858			
2013	校舎棟外壁改修工事	26,562			
2012	体育館屋根防水改修工事	9,503			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-130	三ヶ日中学校	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
13-057	大苗代団地	地域	0.3
05-019	三ヶ日弓道場	地域	0.3
13-055	小深田団地	地域	0.4
21-003	三ヶ日斎場	地域	0.4
08-020	三ヶ日保育園	生活	0.4
14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ	0.5
06-014	三ヶ日図書館	地域	0.5
13-059	摩訶耶団地	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-068	施設コード	00972	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	三ヶ日西小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築65年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	22,813	22,333	3,065	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-069	施設コード	01012	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	三方原小学校			
所在(町名・番地)	北区三方原町682			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,365.12	土地面積 17,258.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 17,258.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.28		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	500,190	—	500,190
	国・県	73,675	—	73,675
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	426,515	—	—	426,515
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	36	36	35
	収入計(A)	36	36	35
	支出(千円)	人件費	280,200	283,000
	物件費(委託料)	4,388	1,952	2,041
	維持補修費(修繕費)	8,246	9,332	5,594
	物件費(光熱水費)	13,329	10,633	8,856
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	306,163	304,917	26,291
	行政コスト(B-A)	306,127	304,881	26,256
	収支前年比	100.41	1161.19	137.36
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	5,725	8,608	11,631
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	27	29
生徒数	726	713	737	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	250,291	13,069	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	92,207	2007	便所改修・下水道切替工事	28,350
2017	校舎南棟・給食棟屋根防水工事	10,250	2007	便所改修工事	12,327
2017	管理諸室空調設備改修工事	6,546			
2010	校舎南棟耐震補強工事	108,707			
2009	北・東棟屋上防水改修工事	9,345			
2008	体育器具庫改築工事	5,514			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-133	北星中学校	生活	1.1
15-012	葵西小学校	生活	1.1
15-073	豊岡小学校	生活	1.2
15-131	三方原中学校	生活	1.4
15-011	葵が丘小学校	生活	1.7
15-070	初生小学校	生活	1.8
15-019	瑞穂小学校	生活	1.9
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.0
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	0.2
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.4
08-050	三方原幼稚園	生活	0.4
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.6
13-002	葵西四丁目団地	地域	0.7
03-050	三方原協働センター	生活	0.8
03-068	葵西会館	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	15-069	施設コード	01012	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	三方原小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	48,094	47,899	4,125	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-070	施設コード	01227	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	初生小学校			
所在(町名・番地)	北区初生町1001-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,912.10	土地面積 19,549.00	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.20		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1981/3/1		
	経過年数(主要建物)	42		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	859,425	—	859,425
財源	国・県	123,027	—	123,027
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	134,800	—	134,800
	一般財源	601,598	—	601,598
特記事項	—			



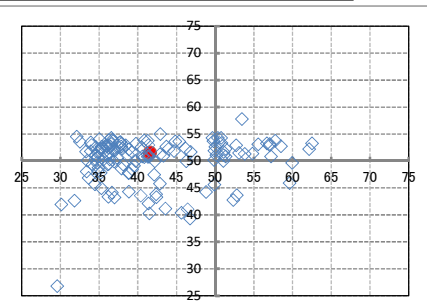
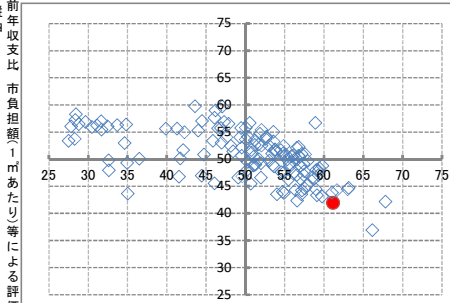
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	107	107	107
	収入計(A)	107	107	107
支出(千円)	人件費	293,800	293,800	9,800
	物件費(委託料)	2,259	1,467	1,436
	維持補修費(修繕費)	4,147	4,227	3,251
	物件費(光熱水費)	14,484	11,125	10,232
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	314,690	310,619	24,719
行政コスト(B-A)		314,583	310,512	24,612
収支前年比		101.31	1261.63	102.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		19,594	19,594	20,818
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	31	31	29
生徒数	767	754	730	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	565,637	218,745	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	給食室空調設備更新工事	7,370	2013	校舎棟屋上防水改修工事	9,345
2017	管理諸室空調設備改修工事	11,673	2010	校舎棟耐震補強工事(建築工事)	130,733	
2015	校舎増築工事(建築工事)	185,306	2010	校舎棟耐震補強工事(機械設備工事)	6,420	
2015	校舎増築工事(機械設備工事)・屋外給水管改修工事	25,658				
2015	校舎増築工事(電気設備工事)	12,065				
2014	校舎改修工事	27,301				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-133	北星中学校	生活	1.2
15-011	葵が丘小学校	生活	1.3
15-012	葵西小学校	生活	1.6
15-069	三方原小学校	生活	1.8
同分類			
07-049	はつおい放課後児童会	生活	0.0
08-051	初生幼稚園	生活	0.2
01-013	北部収集窓口センター	地域	0.7
08-021	三方原保育園	生活	0.7
01-020	北土木整備事務所	地域	0.8
05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等	0.8
13-054	初生団地	地域	1.0
16-005	教育センター	市域	1.1
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-070	施設コード	01227	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	初生小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。						
	対応策	平成27年度増築工事実施(東校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	53,210	52,521	4,163	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-071	施設コード	01889
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	中川小学校		
所在(町名・番地)	北区細江町中川2553		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	7,037.00	土地面積 17,911.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1	
	経過年数(主要建物)	41	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	1,036,240	—	1,036,240
財源	国・県	221,679	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	814,561	—
特記事項	—		



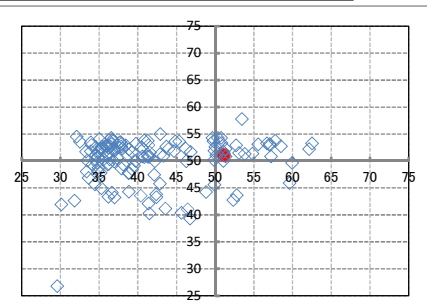
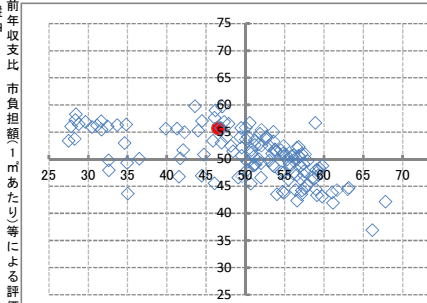
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	47	47	47
	収入計(A)	47	47	47
支出(千円)	人件費	153,400	153,400	9,800
	物件費(委託料)	2,905	3,293	3,077
	維持補修費(修繕費)	6,696	5,004	5,261
	物件費(光熱水費)	9,661	7,440	6,296
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	172,662	169,137	24,434
行政コスト(B-A)		172,615	169,090	24,387
収支前年比		102.08	693.36	182.95
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		42,754	42,754	42,754
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	14	13
生徒数	330	332	327	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	159,971	512,360	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁・屋根改修工事	25,604	2009	体育館耐震補強工事(その1)	26,775
2019	浄化槽修繕工事	9,882	2009	体育館耐震補強工事(その2)	18,455
2017	管理諸室空調設備改修工事	4,365	2008	南校舎改築工事(建築工事)	390,600
2015	中校舎棟外壁改修工事	16,039	2008	南校舎改築工事(電気設備工事)	64,575
2015	給食堂空調設備改修工事	6,912	2008	中校舎改修及び渡り廊下・外構工事	34,947
2015	東校舎棟屋上防水改修工事	4,082			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-060	金指小学校	生活	1.4
07-050	中川放課後児童クラブ	生活	0.1
08-054	中川幼稚園	生活	0.1
05-017	細江総合体育センター体育館	地域	0.2
14-070	細江第5分団	コミュニティ	0.3
05-040	細江総合グラウンド器具庫	小規模等	0.3
13-050	刑部団地	地域	0.7
24-036	祝田排水機場	—	0.7
26-020	金指汚水中継ポンプ場	—	0.9



基本情報	リストNo	15-071	施設コード	01889	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	中川小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,530	24,029	3,466	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		個別方針		<p>1資産の見直し 浜松市学校規模適正化基本方針</p> <p>2民活導入 (1)維持管理 (2)改修・更新時 (3)その他</p> <p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>					

リストNo	15-072	施設コード	02046	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	都田南小学校			
所在(町名・番地)	北区都田町8756			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,607.00	土地面積 34,198.51	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1982/5/1		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,024,180	—	1,024,180
財源	国・県	556,267	—	556,267
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	106,400	—	106,400
	一般財源	361,513	—	361,513
特記事項	—			



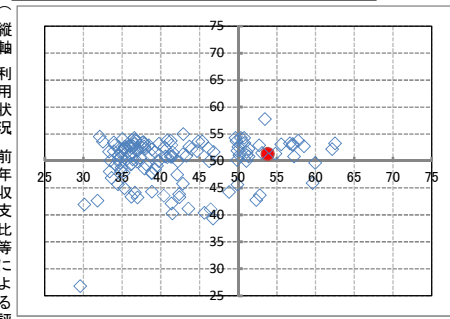
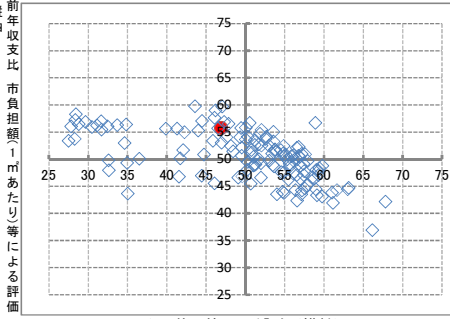
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	120	120	118
	収入計(A)	120	120	118
支出(千円)	人件費	171,600	174,400	9,800
	物件費(委託料)	3,334	3,213	2,221
	維持補修費(修繕費)	6,126	4,991	1,727
	物件費(光熱水費)	7,914	6,169	6,127
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	188,974	188,773	19,875
行政コスト(B-A)		188,854	188,653	19,757
収支前年比		100.11	954.87	120.14
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		30,348	30,348	30,350
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	16	17
生徒数	374	380	402	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	92,639	387,931	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	給食室空調設備更新工事	6,600			
	2019	浜松市立都田南小学校南棟外壁改修工事	17,369			
	2019	空調設備整備事業	46,546			
	2016	給食室改修工事	19,502			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
06-018	都田図書館	地域	0.1	
07-051	ひばり放課後児童会	生活	0.2	
03-106	市民音楽ホール	市域	0.6	
01-031	新都市市民サービスセンター	生活	0.6	
17-007	都田総合公園	地域	0.8	
26-034	都田中継ポンプ場	—	1.0	



基本情報	リストNo	15-072	施設コード	02046	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	都田南小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,826	24,800	2,597	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針		<p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>							

施設カルテ 2023

リストNo	15-073	施設コード	02584	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	豊岡小学校			
所在(町名・番地)	北区豊岡町22-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,119.91	土地面積 35,368.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.25		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1970/6/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	483,200	—	483,200
	国・県	192,212	—	192,212
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	290,988	—	290,988	
特記事項	—			



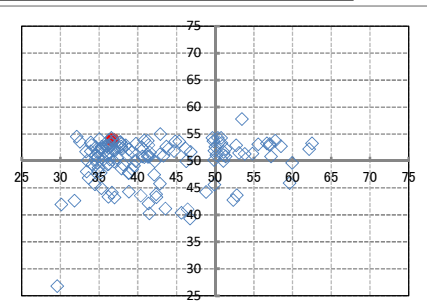
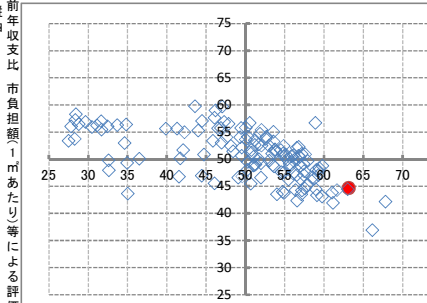
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	19	19	19
	収入計(A)	19	19	19
支出(千円)	人件費	270,000	272,800	9,800
	物件費(委託料)	4,558	3,602	3,437
	維持補修費(修繕費)	6,096	9,017	5,876
	物件費(光熱水費)	12,146	10,080	8,079
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	292,800	295,499	27,192
行政コスト(B-A)		292,781	295,480	27,173
収支前年比		99.09	1087.40	94.38
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,862	12,821	13,311
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	28	28	29
生徒数	784	779	801	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	384,653	36,483	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和3年度 浜松市立豊岡小学校南棟トイレ増設工事	14,978	2013	屋外トイレ改築工事	5,248
2019	空調設備整備事業	71,770	2012	雑庫改築工事	5,670	
2018	南棟外壁改修工事	28,595	2010	(北棟)耐震補強工事(建築工事)	54,464	
2018	北棟屋根防水工事	5,567	2010	(北棟)耐震補強工事(機械設備工事)	9,135	
2018	南棟屋根防水工事	13,734	2008	校給水管改修工事	4,428	
2015	校舎北棟外壁改修工事(工事)	16,127	2006	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	117,874	

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-131	三方原中学校	生活	0.2
15-069	三方原小学校	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
08-057	豊岡幼稚園	生活	0.0
07-053	とよおか放課後児童会	生活	0.1
13-058	豊岡団地	地域	0.2
03-050	三方原協働センター	生活	0.5
16-005	教育センター	市域	1.0
14-065	浜松第30分団	コミュニティ	1.1
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	1.2
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	1.2



基本情報	リストNo	15-073	施設コード	02584	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	豊岡小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	47,841	48,282	4,440	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-074	施設コード	02636	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北浜東小学校			
所在(町名・番地)	浜北区善地1546-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,306.99	土地面積 21,627.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.10		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	398,700	—	398,700
	国・県	160,298	—	160,298
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	238,402	—	238,402	
特記事項	—			



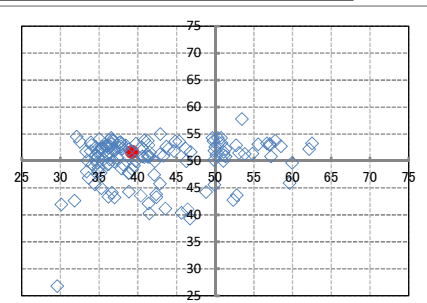
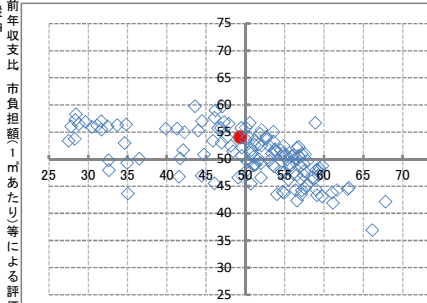
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	69	69	69
	収入計(A)	69	69	69
支出(千円)	人件費	115,600	118,400	9,800
	物件費(委託料)	2,092	2,330	2,018
	維持補修費(修繕費)	2,426	5,888	6,074
	物件費(光熱水費)	4,134	3,550	3,486
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	124,252	130,168	21,378	
行政コスト(B-A)		124,183	130,099	21,309
収支前年比		95.45	610.54	166.41
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,266	11,349	11,408
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	11	13
生徒数	256	253	263	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	196,190	66,274	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	38,947			
2019	屋内消火栓設備改修工事	16,555			
2015	校舎北棟他1校屋上防水改修工事	10,238			
2013	校舎南棟外壁改修工事	11,030			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-140	北浜東部中学校	生活	0.9
15-081	北浜小学校	生活	1.6
15-083	北浜北小学校	生活	1.8
15-139	北浜中学校	生活	1.9
15-082	北浜南小学校	生活	1.9
08-069	北浜東幼稚園	生活	0.0
07-065	たつのクラブ	生活	0.0
13-068	新堀団地	地域	0.2
05-021	サンライフ浜北	地域	0.8
05-022	浜北武道館	地域	0.9
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.9
05-043	高園ゲートボール場あずまや	小規模等	1.2
13-066	高畑団地	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-074	施設コード	02636	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北浜東小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	28,833	30,206	4,948	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針		<p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>							

基本情報	リストNo	15-075	施設コード	00477	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	伎倍小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築25年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	34,534	34,754	3,851	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-076	施設コード	01428	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	新原小学校			
所在(町名・番地)	浜北区新原2340			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,296.20	土地面積 18,186.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積 5,630.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.03		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 12,556.00
	建築年月日(主要建物)	1966/11/1		
	経過年数(主要建物)	56		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	423,679	—	423,679
	国・県	168,899	—	168,899
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	254,780	—	254,780	
特記事項	—			



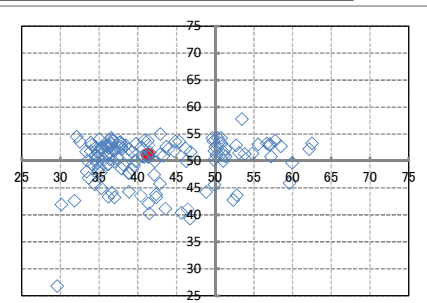
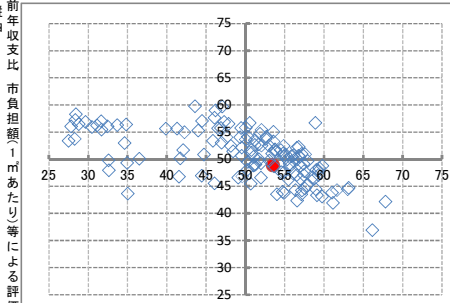
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	150,600	153,400	9,800
	物件費(委託料)	2,645	2,368	1,976
	維持補修費(修繕費)	5,380	18,605	6,885
	物件費(光熱水費)	5,831	4,950	3,951
	物件費(借地料)	7,027	7,027	7,027
支出計(B)	171,483	186,350	29,639	
行政コスト(B-A)	171,472	186,339	29,628	
収支前年比	92.02	628.93	158.74	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,752	12,847	13,028	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	14	14
生徒数	345	341	335	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,830	76,247	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	39,923			
2015	校舎北棟屋上防水改修工事	4,525			
2012	校舎北・南棟外壁改修工事	21,444			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-084	麩玉小学校	生活	1.6
15-075	伎倍小学校	生活	1.8
同分類			
その他の分類			
07-060	新原スマイルクラブ	生活	0.0
08-064	新原幼稚園	生活	0.2
03-056	麩玉協働センター	生活	0.8
14-091	麩玉分団宮口	コミュニティ	1.1
08-062	宮口幼稚園	生活	1.2
08-074	北浜北幼稚園	生活	1.3
13-069	法師軒団地	地域	1.5
13-063	於呂団地	地域	1.6



基本情報	リストNo	15-076	施設コード	01428	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	新原小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	39,912	43,373	6,896	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-077	施設コード	01645	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	赤佐小学校			
所在(町名・番地)	浜北区於呂2790-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,822.47	土地面積 22,279.28	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.89		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	512,600	—	512,600
	国・県	224,882	—	224,882
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	287,718	—	287,718	
特記事項	—			



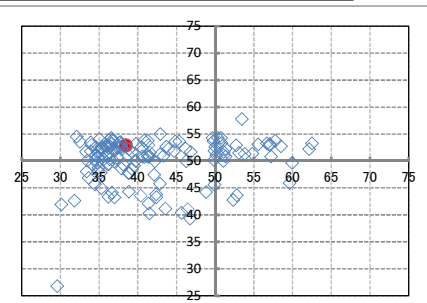
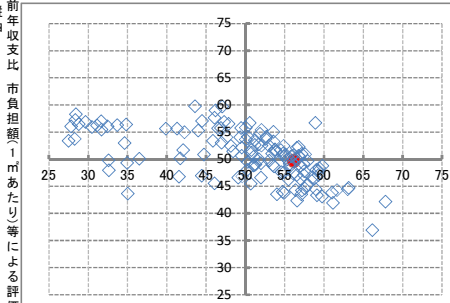
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	33	33	33
	収入計(A)	33	33	33
支出(千円)	人件費	241,800	244,600	9,800
	物件費(委託料)	3,874	3,761	3,348
	維持補修費(修繕費)	2,008	3,871	3,198
	物件費(光熱水費)	8,001	6,714	5,707
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	255,683	258,946	22,053
行政コスト(B-A)		255,650	258,913	22,020
収支前年比		98.74	1175.81	115.19
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		14,651	14,947	14,947
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	23	24
生徒数	639	625	621	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	208,058	56,631	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	82,736			
2018	北校舎屋根防水工事	9,121			
2015	体育館非構造部材落下防止対策工事	25,941			
2015	管理教室棟屋根改修工事	8,532			
2009	教室棟耐震補強工事	46,118			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-137	浜北北部中学校	生活	1.1
15-144	清竜中学校	生活	1.8
15-078	中瀬小学校	生活	1.9
同分類			
07-058	赤佐タイガークラブ	生活	0.0
14-090	浜北北部分団赤佐	コミュニティ	0.2
14-024	浜北消防署赤佐出張所	地域	0.3
13-067	根堅団地	地域	0.4
08-072	赤佐幼稚園	生活	0.4
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	0.6
08-065	赤佐西幼稚園	生活	0.8
13-063	於呂団地	地域	1.3
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-077	施設コード	01645	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	赤佐小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成29年度大規模改造工事実施(北校舎西)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	37,472	37,950	3,228	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-078	施設コード	01885	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	中瀬小学校			
所在(町名・番地)	浜北区中瀬3648-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,430.71	土地面積 22,611.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.91		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1965/11/1		
	経過年数(主要建物)	57		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	702,550	—	702,550	
財源	国・県	273,672	—	273,672
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	428,878	—	428,878
特記事項	—			



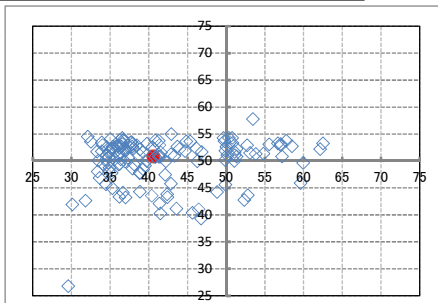
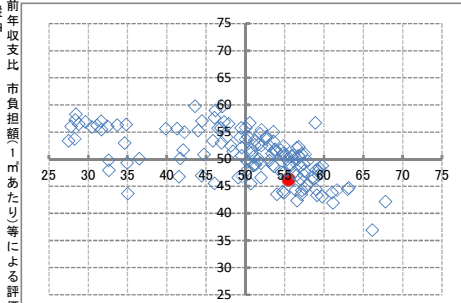
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	314,800	314,800	9,800
	物件費(委託料)	1,657	2,933	2,836
	維持補修費(修繕費)	4,366	2,824	6,365
	物件費(光熱水費)	9,518	8,024	7,900
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	330,341	328,581	26,901
行政コスト(B-A)		330,324	328,564	26,884
収支前年比		100.54	1222.15	160.33
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		23,834	23,888	23,888
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	32	31	29
生徒数	742	733	734	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	321,683	84,119	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	81,647			
2019	下水道切替工事	21,340			
2019	浄化槽解体工事	13,387			
2018	ブロック塀撤去及びフェンス新設工事	14,526			
2016	屋上防水工事	9,214			
2013	北校舎西棟・南棟外壁改修工事	23,828			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-137	浜北北部中学校	生活	1.0
15-077	赤佐小学校	生活	1.9
同分類			
その他の分類			
07-074	中瀬パンサークラブ	生活	0.0
03-055	中瀬協働センター	生活	0.1
08-066	中瀬幼稚園	生活	0.2
14-089	浜北部分団中瀬	コミュニティ	0.6
03-052	中瀬南部緑地会館	生活	1.3
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	1.4
14-088	北浜東部分団本沢合	コミュニティ	1.5
20-011	浜北清掃センター	地域	1.5



基本情報	リストNo	15-078	施設コード	01885	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	中瀬小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	44,454	44,217	3,618	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-079	施設コード	02120	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	内野小学校			
所在(町名・番地)	浜北区内野1702			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,700.66	土地面積 26,597.33	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/6/1		
	経過年数(主要建物)	39		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,542,213	—	1,542,213
財源	国・県	354,772	—	354,772
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	283,300	—	283,300
	一般財源	904,141	—	904,141
特記事項	—			



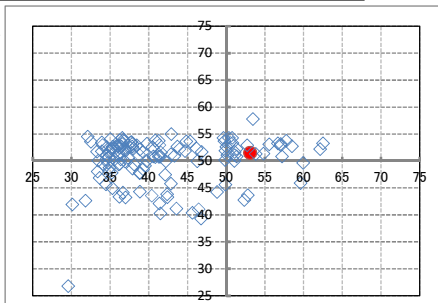
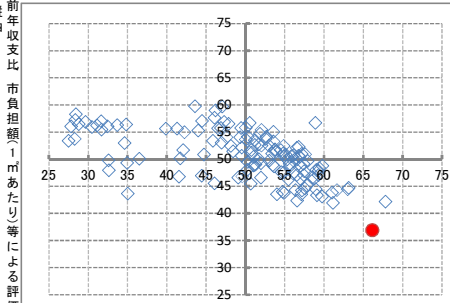
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	155	155	155
	収入計(A)	155	155	155
支出(千円)	人件費	524,200	521,400	9,800
	物件費(委託料)	5,415	5,694	3,853
	維持補修費(修繕費)	11,828	5,440	5,757
	物件費(光熱水費)	12,345	9,586	8,682
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	553,788	542,120	28,092
行政コスト(B-A)	553,633	541,965	27,937	
収支前年比	102.15	1939.95	83.92	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	34,088	34,092	34,205	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	48	48	48
	生徒数	1,313	1,346	1,425
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	297,402	477,157	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	117,494	2009	プール改修工事(建築工事)	35,865
2015	体育館他2校非構造部材落下防止対策工事	17,643	2009	プールサイド改修工事	17,066
2013	校舎増築工事(建築工事)	486,150			
2013	校舎増築工事(電気設備工事)	70,173			
2013	校舎増築工事(機械設備工事)	57,784			
2011	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	3,087			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-138	浜名中学校	生活	0.9
15-080	浜名小学校	生活	1.1
同分類			
その他の分類			
07-059	内野ラッコクラブ	生活	0.0
08-067	内野幼稚園	生活	0.2
14-084	浜名分団内野	コミュニティ	0.3
24-044	内野排水機場	—	0.7
24-007	半田揚水機場	—	0.9
07-062	浜名第1ビーパークラブ	生活	1.1
11-009	浜北障害者生活介護施設光の園	市域	1.3
08-073	平口幼稚園	生活	1.4



基本情報	リストNo	15-079	施設コード	02120	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	内野小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2022)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
		—	2020	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
		—	2020	—	—	—		
	事業④	—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
—		2020	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成25年度増築工事実施(南校舎)及び平成29年度増築工事実施(仮設校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	63,631	62,290	3,211	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-080	施設コード	02418	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	浜名小学校			
所在(町名・番地)	浜北区小松1450			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,640.75	土地面積 23,196.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.82		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1		
	経過年数(主要建物)	63		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	601,000	—	601,000
財源	国・県	256,029	—	256,029
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	344,971	—	344,971
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	293,400	290,600	9,800
	物件費(委託料)	4,404	4,927	3,561
	維持補修費(修繕費)	3,889	5,091	4,037
	物件費(光熱水費)	8,564	6,736	5,436
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	310,257	307,354	22,834
行政コスト(B-A)		310,239	307,336	22,816
収支前年比		100.94	1347.02	91.75
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		17,927	17,972	17,972
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	28	27	26
生徒数	706	698	684	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	682,791	29,898	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	68,514	2015	体育館渡り廊下屋根改修工事工事監理業務委託	376
2017	体育館外壁改修工事	7,852	2011	東校舎生徒用棚改修工事	9,598
2017	体育館屋根防水工事	6,420	2008	体育館耐震補強工事	36,540
2016	屋上防水工事	4,163	2008	体育館落下物対策工事	4,935
2015	校舎東棟他1件屋上防水改修工事	9,962	2007	消火栓配管改修工事	13,965
2015	渡り廊下屋根塗装工事	8,662	2007	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	6,510

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-138	浜名中学校	生活	0.5
15-079	内野小学校	生活	1.1
15-075	伎倍小学校	生活	1.9
同分類			
その他の分類			
07-062	浜名第1ビーバークラブ	生活	0.0
08-063	小松幼稚園	生活	0.4
08-073	平口幼稚園	生活	0.5
03-054	浜名協働センター	生活	0.7
11-009	浜北障害者生活介護施設光の園	市域	0.8
14-085	浜名分団小松	コミュニティ	1.1
07-059	内野ラッコクラブ	生活	1.1
10-016	浜北生きがいデイサービスセンター	地域	1.1



基本情報	リストNo	15-080	施設コード	02418	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	浜名小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	46,717	46,280	3,436	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									